

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月25日
【事業年度】	第55期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社武蔵カントリー倶楽部
【英訳名】	Musashi Country Club Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池谷正成
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字小谷田961番地
【電話番号】	(04)2962－4151
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 細木原 貞 幹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字小谷田961番地
【電話番号】	(04)2962－4151
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 細木原 貞 幹
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	1,450,147	1,453,821	1,346,669	1,224,653	1,262,193
経常利益	(千円)	90,892	40,697	33,960	8,692	30,617
当期純利益又は 当期純損失 (△)	(千円)	70,354	81,857	△6,849	△5,259	△99,234
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	644,000	644,000	644,000	644,000	644,000
発行済株式総数	(株)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
純資産額	(千円)	1,106,244	1,188,102	1,181,252	1,175,993	1,076,758
総資産額	(千円)	9,485,432	9,933,638	10,070,974	10,267,081	10,340,438
1株当たり純資産額	(円)	614,580	660,056	656,251	653,329	598,199
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△)	(円)	39,085	45,476	△3,805	△2,921	△55,130
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	11.7	12.0	11.7	11.5	10.4
自己資本利益率	(%)	6.4	6.9	△0.6	△0.4	△9.2
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	207,487	312,652	194,476	104,429	222,855
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	46,541	△974,512	△416,426	△371,486	△355,148
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	217,100	266,200	181,300	251,150	138,350
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	809,320	413,661	373,011	357,104	363,161
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	84 (160)	75 (163)	72 (157)	68 (151)	63 (153)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社は連結財務諸表を作成していないので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していない。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載していない。

6 配当性向については、配当を実施していないため記載していない。

2 【沿革】

昭和33年4月21日	会社設立
昭和34年7月12日	豊岡コース開場
昭和34年11月22日	笹井コース開場
昭和35年7月13日	関東ゴルフ連盟及び財団法人日本ゴルフ協会に加入
昭和45年9月30日～10月2日	笹井コースで第35回日本オープンゴルフ選手権競技開催
昭和54年9月24日～25日	笹井コースで第1回日本シニアゴルフ選手権競技開催
昭和57年10月28日～31日	豊岡コースで第47回日本オープンゴルフ選手権競技開催
平成元年6月29日～7月2日	豊岡コースで第22回日本女子オープンゴルフ選手権競技開催
平成5年7月26日	笹井コース、コーライグリーンのベント化工事完了
平成6年6月23日～26日	笹井コースで第27回日本女子オープンゴルフ選手権競技開催
平成8年10月24日～25日	豊岡コースで第4回日本女子シニアゴルフ選手権競技開催
平成9年9月15日	豊岡コース、コーライグリーンのベント化工事完了
平成11年7月11日	笹井コース、新進入路完成
平成13年5月31日	笹井コース、クラブハウス補修工事完了
平成18年9月15日	豊岡コース、新クラブハウス完成
平成21年10月15日～18日	豊岡コースで第74回日本オープンゴルフ選手権競技開催

3 【事業の内容】

(1) 会社の目的

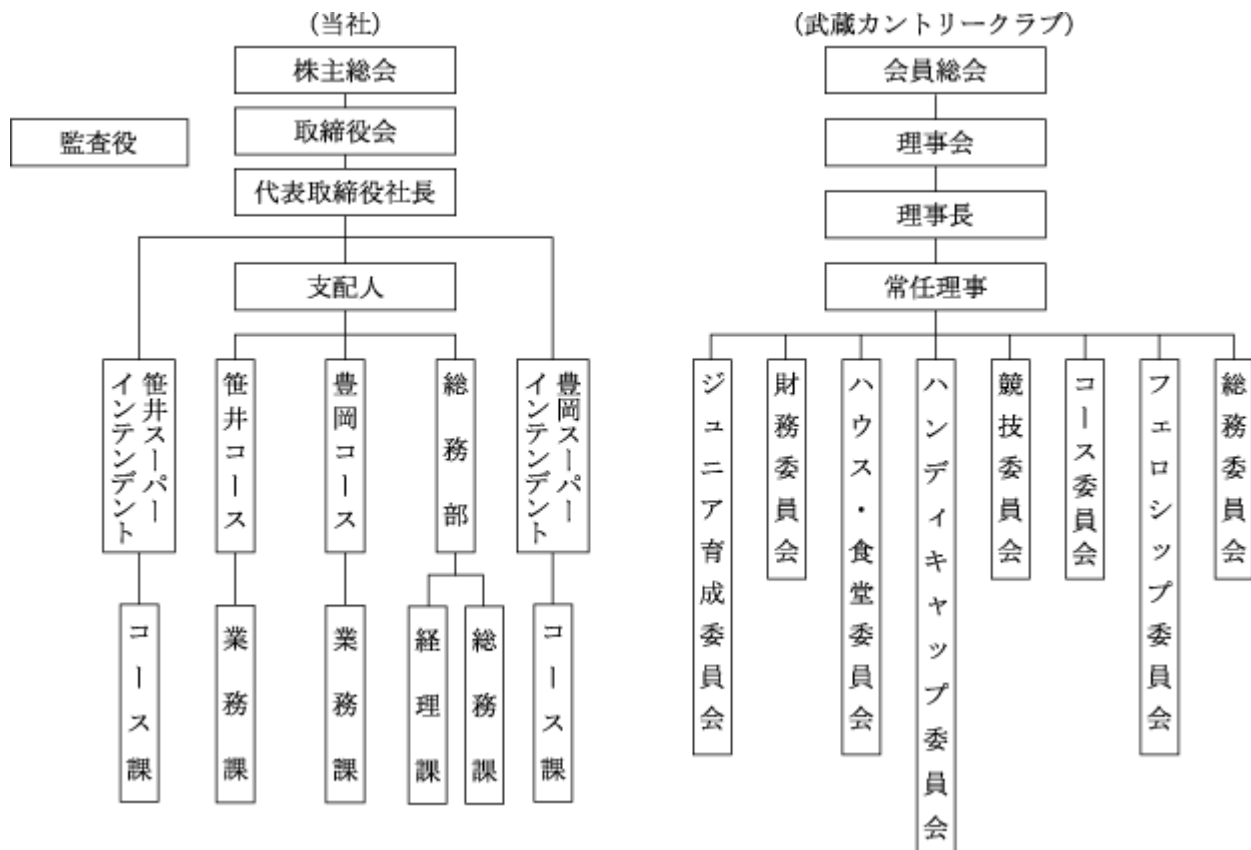
- 1 ゴルフ場及びその附帯施設の所有及び経営
- 2 食堂経営
- 3 ゴルフ用品その他の物品の販売
- 4 前各号に附帯する事業

(2) 事業の内容

当社の事業はゴルフ場を運営し、これを武蔵カントリークラブ会員及び会員が伴う者に利用せしめる事を目的としている。現在は豊岡コース、笹井コース各18ホール2コースを所有運営しているが、両コースとも会員は勿論一般世評も良い。

武蔵カントリークラブは人格なき社団で、会員の入会、退会並びにコースハウスの運営に関する一切の件を審議・決定し、当社はこれを執行する。

なお、当社の株主は、武蔵カントリークラブに入会しなければ当社のゴルフ場の利用が出来ない。当社並びに武蔵カントリークラブの経営組織は次の通りである。



4 【関係会社の状況】

該当事項なし

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在			
従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
63(153)	41歳4ヶ月	11年5ヶ月	4,448,544

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 当社は、ゴルフ事業の単一のセグメントであるため、セグメント情報ごとに記載していない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、武蔵カントリー倶楽部労働組合と称し、当社の従業員をもって構成され、平成24年12月31日現在の組合員数は6名である。なお、労使関係は良好である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の日本経済は、東日本大震災からの復興需要等により、緩やかな回復傾向にあるとされた。しかし、欧州債務問題、新興国の景気減速を背景とした海外経済に対する懸念は拭いきれておらず、未だ不透明な状況にあった。

ゴルフ界は、60歳未満のゴルフ離れが進んでおり、現在のゴルフ界を支えている60～70歳代の世代がさらに高齢化するに従って、ゴルフ人口の減少が著しく進行するおそれがある。このようにゴルフ界は厳しい環境下に置かれているが、次回夏季オリンピックからゴルフが正式種目に採用されたことを機会に、若い世代にゴルフの魅力を伝えて、ゴルフ人口の増加と発展に取り組んでいかなければならない。

当期、武蔵カントリー倶楽部では、期初に策定した予算の達成に向けて、適正な来場者数の確保を目指すため、閑散期の平日の全ゲストに対して優待グリーンフィの設定、豊岡コースの日曜・祝日ゲストの一部受入、豊岡コースの盛夏期及び笹井コースの閑散期の土曜ゲストに対して平日ゲスト料金の設定などを行った。これにより震災の影響が大きかった前期に比べ、来場者数が増加することを見込んでいたが、悪天候の影響などもあってその効果は限られたものになり、ここ数年の来場者数の減少傾向は続いている。

一方、震災の影響により、凍結となっていた笹井コースのコース改造については、喫緊の課題である雨水排水対策もあり、平成24年10月14日に開催された臨時会員総会で、「凍結の解除並びにコース改造案」を諮り承認された。その後、クラブハウス建替え工事も含めた工程を再検討した結果、笹井コースを平成25年5月7日から平成26年3月31日までクローズとし、クラブハウス建替え及びコース改造工事を並行して行うこととした。平成26年4月1日から仮オープンを予定し、工事期間中及び仮オープン時の天候に左右されるおそれはあるが、平成26年秋を目処に通常営業を開始する予定となっている。

当期の事業の概況は、営業日数が震災による臨時休場があった前期より11.5日多い297.5日となった。年間来場者数も57,752名（前期比1.4%増）と増加したが、1日平均来場者数では、前期と比べて4.9名減少している。メンバーの来場者数が前期から453名減少していることや、ゲスト来場者数が豊岡コースは13,924名に対し、笹井コースは9,704名と依然大きな開きがあることが課題となっている。

営業成績については、売上高は、前期に比べてゲスト来場者数が増加したことなどにより、前期を上回る1,262,193千円（前期比3.1%増）となったが、平成22年度に比べては6.3%減となった。

営業費用については、売上原価は、固定資産税の減額や人件費の圧縮に努めたことなどにより、1,265,893千円（前期比2.6%減）となった。また一般管理費は、主として笹井コースのコース改造及びクラブハウス建替え工事に向けた樹木の伐採費用や、広告宣伝費としてのトーナメントプロ（研修生からのプロ合格者）の契約料などにより、206,370千円（前期比10.5%増）となった。その結果、営業損失は210,069千円（前期比19.6%減）となった。

また、当期は109名の新規入会者を迎えることができたが、前期に比べて19名の減少となった。そのため、入会登録料が前期を大幅に下回ったことなどにより、営業外収益は244,495千円（前期比9.8%減）となったが、営業外費用3,807千円を差し引いた結果、経常利益は30,617千円（前期比252.2%増）となった。

特別損失として、笹井コース既存クラブハウスの除却時期確定に伴う固定資産臨時償却費108,614千円を計上した他、笹井コースの中央道フェンスなどの除却損及び撤去費10,038千円、遊休資産の減損損失3,250千円を計上した。その結果、税引前当期純損失は91,284千円（前期比4,464.8%増）となった。

当期の法人税等7,949千円を計上した結果、当期純損失は99,234千円（前期比1,786.9%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ6,056千円増加し、363,161千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は222,855千円（前年同期は104,429千円の獲得）であった。これは税引前当期純損失91,284千円を計上しているが、主に資金支出を伴わない減価償却費151,246千円及び固定資産臨時償却費108,614千円を計上したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は355,148千円（前年同期は371,486千円の使用）であった。これは主に有価証券及び有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は138,350千円（前年同期は251,150千円の獲得）であった。これは主に会員預り金の増加によるものである。

(3) 会員の種類

会員の種類	期末会員数(名)		会員の資格
	第54期末	第55期末	
名誉会員	2	2	クラブ名誉の象徴として理事会が推挙した者
特別会員	3	3	クラブ又は会社に功勞のあった者で理事会が推挙した者
個人正会員	1,456	1,459	会社の株主で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
法人正会員	275	265	会社の株主である法人で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
個人平日会員	548	543	理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
法人平日会員	51	46	法人で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
家族会員	66	76	個人正会員の妻又は子で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
計	2,401	2,394	—

(4) 利用料金等

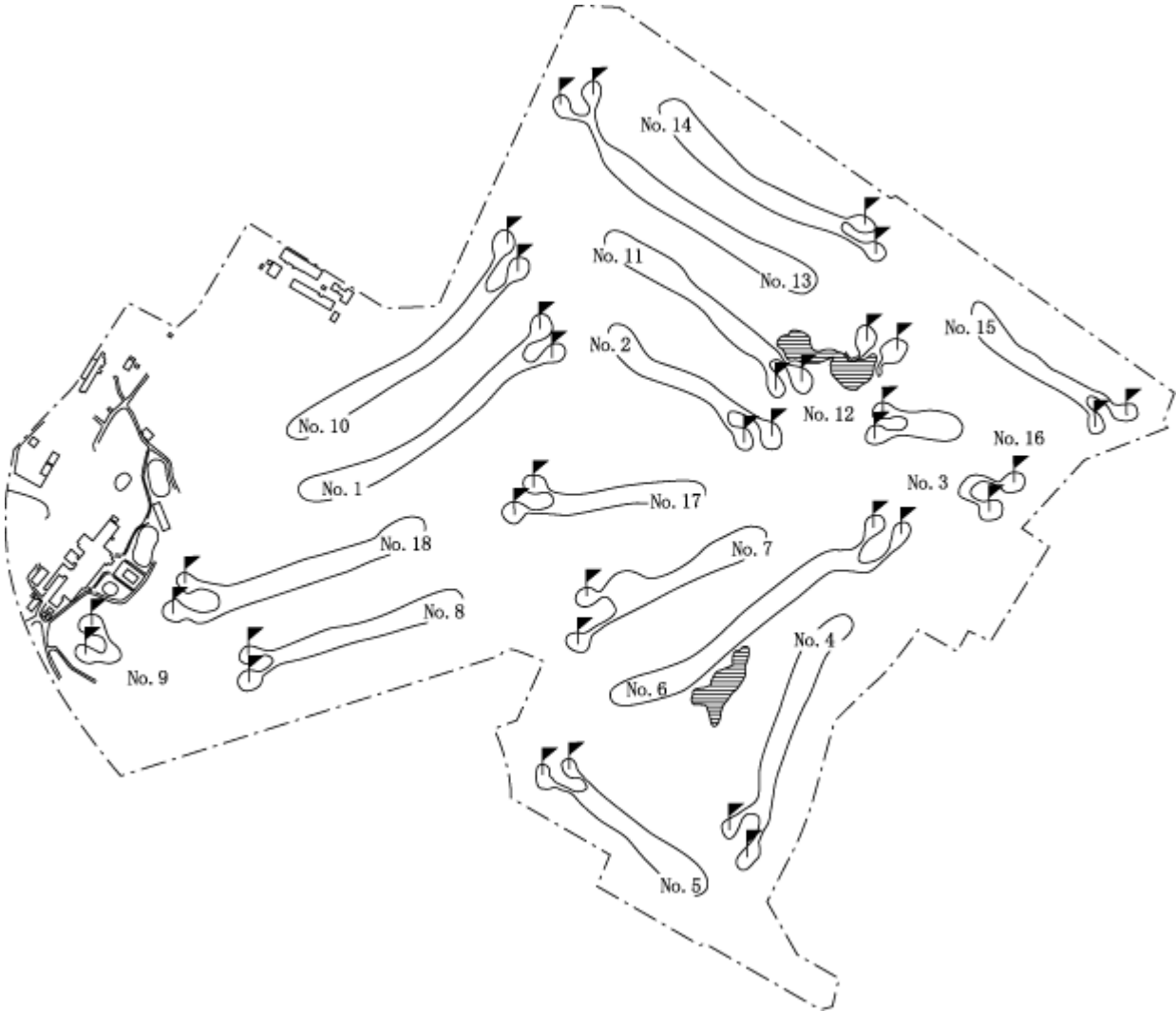
平成24年12月31日現在

区分			第54期末	第55期末	備考
年会費	(円)	正会員	126,000	126,000	税込表示
〃	(円)	平日・家族会員	100,800	100,800	〃
入会登録料	(円)	正会員	2,100,000	2,100,000	〃
〃	(円)	平日会員	1,470,000	1,470,000	〃
〃	(円)	家族会員	2,100,000	2,100,000	〃
会員預り金	(円)	正会員	6,000,000	6,000,000	
〃	(円)	平日会員	4,000,000	4,000,000	
〃	(円)	家族会員	1,000,000	1,000,000	
メンバー料	(円)		1,580	1,580	税込表示
ゲスト料	(円)	平日	15,750	15,750	〃
〃	(円)	土曜・日曜・祝日	23,100	23,100	〃
厚生料	(円)		2,630	2,630	〃
ロッカー料	(円)	一人一日	210	210	〃
〃	(円)	年額	6,300	6,300	〃
練習ボール	(円)	24個入	210	210	〃
キャディー料	(円)	3 バッグ～4 バッグ	4,200	4,200	〃
ゴルフ場利用税	(円)		1,200	1,200	

(5) ゴルフコースの配置・距離

当社のゴルフコースは都心より比較的近い地域に位置していると共に、平坦な林間コースである。

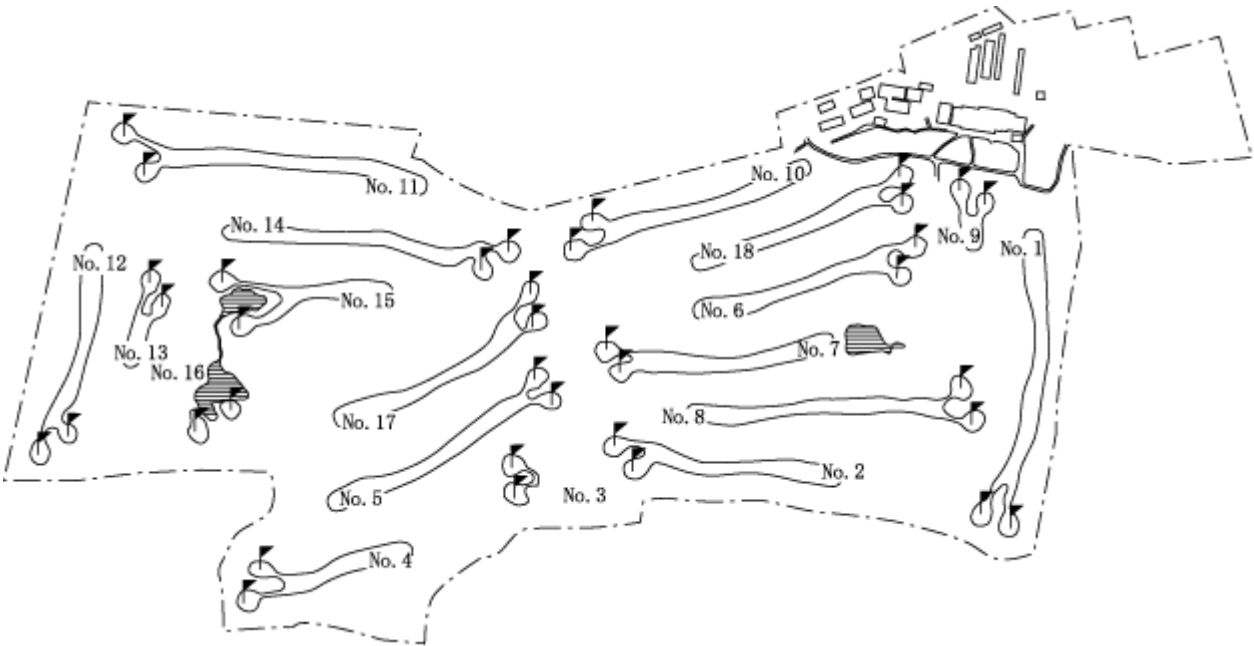
① 豊岡コース



HOLE NO	HDCP	PAR	バック ティ (ヤード)		レギュラー ティ (ヤード)		フロント ティ (ヤード)		レディース ティ (ヤード)	
			WHITE	RED	WHITE	RED	WHITE	RED	WHITE	RED
1	5	5	545	555	510	520	468	478	468	478
2	15	4	334	363	312	341	300	329	300	329
3	13	3	159	140	149	130	132	113	132	113
4	1	4	454	431	435	412	425	402	380	357
5	9	4	379	362	360	343	341	324	341	324
6	3	5	532	515	510	493	501	484	455	438
7	11	4	356	390	344	378	330	364	330	364
8	7	4	428	422	395	389	385	379	385	379
9	17	3	187	177	178	170	170	158	170	158
OUT		36	3,374	3,355	3,193	3,176	3,052	3,031	2,961	2,940

HOLE NO	HDCP	PAR	バック ティ (ヤード)		レギュラー ティ (ヤード)		フロント ティ (ヤード)		レディース ティ (ヤード)	
			WHITE	RED	WHITE	RED	WHITE	RED	WHITE	RED
10	4	5	544	560	516	532	463	479	463	479
11	10	4	403	423	379	399	371	391	371	391
12	18	3	147	154	129	136	110	117	110	118
13	12	5	527	523	483	479	469	465	469	465
14	2	4	445	417	420	392	411	383	381	353
15	16	4	372	350	353	331	345	323	345	323
16	6	3	226	230	210	214	176	180	176	180
17	14	4	349	372	326	349	314	337	314	337
18	8	4	451	427	420	396	410	386	366	342
IN		36	3,464	3,456	3,236	3,228	3,069	3,061	2,995	2,988
TOTAL		72	6,838	6,811	6,429	6,404	6,121	6,092	5,956	5,928
コースレート			72.8	72.6	70.8	70.7	69.5	69.4	—	—
コースレート (レディース)			78.1	78.0	75.9	75.8	74.3	74.2	73.4	73.3

② 笹井コース



HOLE NO	HDCP	PAR	バック ティ (ヤード)		レギュラー ティ (ヤード)		フロント ティ (ヤード)		レディース ティ (ヤード)	
			A	B	A	B	A	B	A	B
1	7	5	513	509	494	490	474	470	440	436
2	3	4	430	395	414	379	386	351	376	341
3	17	3	167	154	157	144	144	131	127	114
4	13	4	358	338	348	328	329	309	312	292
5	1	4	454	452	430	428	405	403	355	353
6	9	4	431	402	410	381	387	358	365	336
7	11	4	426	406	416	396	391	371	313	293
8	5	5	524	508	502	486	481	465	445	429
9	15	3	217	200	195	178	177	160	163	146
OUT		36	3,520	3,364	3,366	3,210	3,174	3,018	2,896	2,740

HOLE NO	HDCP	PAR	バック ティ (ヤード)		レギュラー ティ (ヤード)		フロント ティ (ヤード)		レディース ティ (ヤード)	
			A	B	A	B	A	B	A	B
10	8	4	429	399	412	382	384	354	365	335
11	4	5	553	521	533	501	512	480	487	455
12	12	4	413	376	394	357	376	339	359	322
13	10	3	240	213	212	185	194	167	176	149
14	2	5	498	475	485	462	476	453	468	445
15	16	4	350	332	333	315	315	297	315	297
16	18	3	170	152	156	138	139	121	122	104
17	6	4	434	420	418	404	389	375	335	321
18	14	4	445	435	430	420	411	401	360	350
IN		36	3,532	3,323	3,373	3,164	3,196	2,987	2,987	2,778
TOTAL		72	7,052	6,687	6,739	6,374	6,370	6,005	5,883	5,518
コースレート			73.3	71.6	71.9	70.2	70.1	68.9	—	—
コースレート (レディース)			78.7	76.9	77.1	75.3	75.2	73.4	72.6	70.8

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業収入実績

内訳		第54期		第55期	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
業務収入	メンバー料収入	49,303	4.0	48,104	3.8
	ゲスト料収入	306,684	25.0	336,835	26.7
	厚生料収入	136,226	11.1	137,861	10.9
	貸ロッカー収入	4,623	0.4	4,794	0.4
	練習ボール収入	13,605	1.1	13,703	1.1
	キャディ料収入	240,753	19.7	243,066	19.3
	レッスン料収入	6,753	0.6	7,002	0.5
	競技料収入	9,018	0.7	10,460	0.8
	その他収入	5,950	0.5	3,411	0.3
	計	772,918	63.1	805,239	63.8
食堂売店売上	食事売上	102,568	8.4	107,550	8.5
	飲物売上	30,238	2.5	31,301	2.5
	酒類売上	24,130	2.0	25,521	2.0
	菓子類売上	734	0.0	760	0.1
	土産品売上	10,219	0.8	10,040	0.8
	煙草売上	1,915	0.1	1,627	0.1
	ゴルフ用品売上	17,929	1.5	16,868	1.3
	計	187,736	15.3	193,670	15.3
年会費及び ロッカー料	年会費収入	261,550	21.4	260,998	20.7
	ロッカー料収入	2,448	0.2	2,286	0.2
	計	263,998	21.6	263,284	20.9
合計		1,224,653	100.0	1,262,193	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 収容能力

当ゴルフ場の快適な利用者の限度は一日当たり、両コース合計概ね300人程度である。

(3) 来場者実績

月別来場者数

月別	第54期					第55期				
	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均
1	3,031	1,269	4,300	22.5	191	2,650	1,019	3,669	19.0	193
2	2,254	898	3,152	17.0	185	2,283	984	3,267	21.0	156
3	2,038	1,083	3,121	18.5	169	2,880	1,692	4,572	24.5	187
4	3,285	1,197	4,482	25.0	179	3,557	2,267	5,824	26.0	224
5	3,215	2,030	5,245	26.0	202	3,123	2,653	5,776	26.5	218
6	3,035	2,316	5,351	26.0	206	2,838	2,197	5,035	27.0	186
7	3,047	2,066	5,113	26.0	197	2,885	1,911	4,796	25.5	188
8	2,060	1,673	3,733	20.5	182	1,986	1,294	3,280	20.5	160
9	2,882	2,051	4,933	24.0	206	2,786	1,976	4,762	26.0	183
10	3,429	2,979	6,408	27.5	233	3,049	2,511	5,560	27.0	206
11	3,165	2,912	6,077	26.5	229	3,027	3,013	6,040	27.0	224
12	3,136	1,877	5,013	26.5	189	3,060	2,111	5,171	27.5	188
計	34,577	22,351	56,928	286.0	199	34,124	23,628	57,752	297.5	194
%	61	39	100	—	—	59	41	100	—	—

コース別来場者数

月別	第54期							第55期						
	豊岡コース			笹井コース			合計	豊岡コース			笹井コース			合計
	メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計		メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計	
1	1,540	779	2,319	1,491	490	1,981	4,300	1,252	557	1,809	1,398	462	1,860	3,669
2	1,011	518	1,529	1,243	380	1,623	3,152	1,120	645	1,765	1,163	339	1,502	3,267
3	991	647	1,638	1,047	436	1,483	3,121	1,492	1,038	2,530	1,388	654	2,042	4,572
4	1,594	753	2,347	1,691	444	2,135	4,482	1,869	1,419	3,288	1,688	848	2,536	5,824
5	1,598	1,107	2,705	1,617	923	2,540	5,245	1,420	1,530	2,950	1,703	1,123	2,826	5,776
6	1,316	1,361	2,677	1,719	955	2,674	5,351	1,463	1,335	2,798	1,375	862	2,237	5,035
7	1,593	1,157	2,750	1,454	909	2,363	5,113	1,419	1,076	2,495	1,466	835	2,301	4,796
8	1,043	889	1,932	1,017	784	1,801	3,733	1,040	828	1,868	946	466	1,412	3,280
9	1,448	1,279	2,727	1,434	772	2,206	4,933	1,257	1,238	2,495	1,529	738	2,267	4,762
10	1,724	1,619	3,343	1,705	1,360	3,065	6,408	1,528	1,527	3,055	1,521	984	2,505	5,560
11	1,594	1,504	3,098	1,571	1,408	2,979	6,077	1,446	1,563	3,009	1,581	1,450	3,031	6,040
12	1,609	953	2,562	1,527	924	2,451	5,013	1,454	1,168	2,622	1,606	943	2,549	5,171
計	17,061	12,566	29,627	17,516	9,785	27,301	56,928	16,760	13,924	30,684	17,364	9,704	27,068	57,752
%	58	42	100	64	36	100	—	55	45	100	64	36	100	—

(注) ゲストには、登録家族を含む。

3 【対処すべき課題】

(1) 来場者数の減少について

来場者数の減少の要因として、長引く経済不況、超高齢化社会の到来、不順な気候等が挙げられる。当倶楽部の平成24年度の年間来場者数を10年前と比較すると、総来場者数では10,279名の減少、内ゲスト（登録家族を含む）が8,737名減少している。ゲスト来場者数の減少は、収支に大きな影響を与えるが、さらに大きな課題としてメンバー来場者数の減少傾向が挙げられる。「会員制倶楽部の本質的な魅力とは何か」、時代の要請に適應するため、改めて「会員制倶楽部の在り方」について真剣に検討することが必要である。

(2) 笹井コースクラブハウス建替え及びコース改造について

笹井コースは、クラブハウス建替え及びコース改造工事のため、平成25年5月7日から平成26年3月31日までの約11か月間全面クローズする。コースについては、雨水排水対策やプレー中の安全対策を施した上で、より多くの会員や同伴ゲストに今以上に満足してもらえ、且つ戦略性に富んだ魅力あるコースに生まれ変わることになる。併せて、周囲の景観とコースに溶け込んだ安全で機能的なクラブハウスにおいて、会員がより充実したクラブライフを楽しめる武蔵カントリー倶楽部笹井コースを目指していく。

笹井コースクローズ期間中、豊岡コースは7・8月を除き原則休場日なしで営業する予定である。しかし、混雑が予想される日もあるため、会員予約制の導入や当会員の他クラブへのプレー受入等の対策を決定している。今後も会員にできるだけ不便を掛けないよう最大限の努力をしていく所存である。

また、従業員は基本的に豊岡コース勤務となるが、ワークシェア等にも協力してもらおうと共に、この間を教育・研修の期間に充て、絶好のスキルアップの機会と捉えている。サービスの向上に努めると共に、笹井コースの再オープン時には万全の体制でスタートできるよう準備を進めていく所存である。

(3) 経営成績・財政状況の改善

上記(2)の影響により、当社の経営成績・財政状況は、当面厳しい状況に置かれる。しかし、笹井コースのコース改造及びクラブハウス建替えは、笹井コースの魅力を向上させ、今まで以上に多くの会員やゲストの方々にプレーを楽しんでもらえるための投資を伴う結果である。巨額の投資に見合う結果を出すべく、役職員は最善を尽くし、クラブの運営理念を堅持しつつ、この課題を克服していく考えである。

4 【事業等のリスク】

(1) 天候

当社の事業であるゴルフ場経営の業績は、酷暑、長雨、台風、降雪などの天候によって多大な影響を受ける。特に雪は、積雪量によっては何日もの間クローズせざるを得ない状況になる場合がある。その結果、来場者や売上が減少するおそれがある。

(2) 景気の変動

ゴルフ場業界は景気に大きく左右される。景気が低迷すると客単価の下落が起こり、各ゴルフ場間の過当競争が激化するおそれがある。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

該当事項なし

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部では、まず流動資産は前期と比べて1,059,772千円増加し、4,461,080千円となった。これは主に、譲渡性預金への預入等により、有価証券が1,071,181千円増加したことによるものである。

固定資産は前期と比べて986,415千円減少し、5,879,357千円となった。これは主に、笹井コースクラブハウス除却時期確定に伴い、関係する建物等に係る固定資産臨時償却費を計上したことによるもの、また、社債4件が期限前償還となったこと及び満期まで1年未満の社債を有価証券へ振り替えたことにより、投資有価証券が969,998千円減少したことによるものである。

負債の部では、まず流動負債は前期と比べて17,687千円増加し、153,297千円となった。これは主に買掛金が14,270千円増加したことによるものである。

固定負債は前期と比べて154,904千円増加し、9,110,382千円となった。これは主に新入会員からの入金により、会員預り金が138,350千円増加したことによるものである。

純資産の部では、株主資本は前期と比べて99,234千円減少し、1,076,758千円となった。これは繰越利益剰余金が99,234千円減少したことによるものである。

(2) 経営成績の分析

当期の営業日数は前期より11.5日多い297.5日となり、年間来場者数も前期より824名多い57,752名となった。売上高も前期と比べて37,540千円増加し、1,262,193千円となった。この要因として、前期は震災の影響により営業日数や来場者数が大幅に減少したこと、5・6月のゲストに対して震災特別割引を設定したことが挙げられる。

営業費用は前期と比べて13,674千円減少し、1,472,263千円となった。この要因として、固定資産税が減額されたことや、人件費を削減したことなどが挙げられる。その結果、営業損失は前期より51,215千円減少し、210,069千円となった。

営業外収益は、入会登録料の減少などにより、前期と比べて26,466千円の減収となったが、経常利益は前期より21,924千円増加し、30,617千円となった。

特別損失として、笹井コース既存クラブハウスの除却時期確定に伴う固定資産臨時償却費108,614千円などを計上した結果、税引前当期純損失は91,284千円となった。法人税等7,949千円を計上した結果、前期から大幅に悪化し、99,234千円の当期純損失となった。

当期は、震災により収益が悪化した前期からの回復を期待していたが、来場者は伸び悩み厳しい環境に直面した。当期は、固定資産税の減額や経費節減などにより、経常利益は確保することができたが、平成25年度は、笹井コースのクラブハウス建替え及びコース改造などにより、更なる収益の悪化が見込まれている。しかし、これらは武蔵カントリー倶楽部笹井コースの今後を見据え、会員の満足度をより一層高めるための投資である。武蔵カントリー倶楽部はより良い倶楽部運営を目指し、今回の大きなプロジェクトに向けても、役職員一同一丸となって取り組んでいく所存である。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、豊岡コースで№1・№4・№7・№9・№10の各グリーン周りバンカー排水工事16箇所19,146千円、コース整備用機械購入9,957千円、笹井コースで№1東側畑・雑種地及び№12南側畑計24筆10,706㎡の土地取得費234,366千円、コース整備用機械購入11,081千円、両コースでゴルフ場システム一式更新11,605千円他、総額330,365千円の設備投資を実施した。

一方、設備更新等により、笹井コースで男子浴室脱衣室外側大谷石及び大谷石塀（取得価額6,555千円）、中央道両側メッシュフェンス（取得価額4,956千円）他を除却した。

2 【主要な設備の状況】

平成24年12月31日現在の各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りである。

摘要	本社及び豊岡コース		笹井コース		合計(千円)
	内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)	
建物	クラブハウス棟他	828,352	クラブハウス棟他	97,596	925,949
構築物	コース内給水設備他	249,592	コース内給水設備他	127,745	377,337
機械及び装置	コース整備用機械他	67,820	コース整備用機械他	54,146	121,967
車両運搬具	乗用カート他	3,475	乗用カート他	3,905	7,381
工具、器具及び備品	冷暖房機器他	11,303	冷暖房機器他	10,651	21,955
土地	埼玉県入間市704,450.47㎡	994,807	埼玉県狭山市639,902.18㎡	945,342	
	群馬県前橋市 71,330.00㎡	9,452	埼玉県飯能市 40,689.00㎡	128,146	
	群馬県桐生市 5,057.00㎡	582			
	埼玉県滑川町 27,737.00㎡	9,314			
	埼玉県飯能市 830.69㎡	10,950			
	その他 3.16㎡	514			
	計 809,408.32㎡	1,025,621	計 680,591.18㎡	1,073,489	2,099,111
コース勘定	18ホールゴルフコース	357,855	18ホールゴルフコース	441,449	799,304
建設仮勘定		—	クラブハウス棟設計料他	15,550	15,550
合計	—	2,544,021	—	1,824,535	4,368,556
従業員数	37名	—	26名	—	63名

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額による。
2 従業員数のうち、本社及び豊岡コース37名には本社業務の従業員8名を含む。
3 リース契約による賃借設備は次の通りである。

名称	資産名	台数	期間	リース料	リース契約残高
電動手押しカート	車両運搬具	54台	5年	916千円／年	一千円

(注) 全て所有権移転外ファイナンス・リースである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成
豊岡コース (埼玉県入間市)	バンカー排水工事16箇所	16,650	—	自己資金	平成25年3月	平成25年4月
	№8—№18間部分排水工事	15,600	—	自己資金	平成25年2月	平成25年3月
笹井コース (埼玉県狭山市)	クラブハウス建替え関連	1,100,000	13,629	自己資金	平成25年5月	平成26年4月
	多目的棟	91,623	—	自己資金	平成25年5月	平成26年4月
	ボイラー棟(ボイラー機器含む)	54,151	—	自己資金	平成25年5月	平成26年4月
	№1東側・№12南側拡張区域開発工事	40,100	—	自己資金	平成25年5月	平成25年9月
	地盤改良工事	33,752	—	自己資金	平成25年5月	平成26年4月
	都市ガス接続工事	13,800	—	自己資金	平成25年1月	平成26年4月
	№1東側・№12南側拡張区域ネットフェンス・門扉	13,000	—	自己資金	平成25年10月	平成25年12月
	コース課ガソリンスタンド・地下タンク	11,000	—	自己資金	平成25年3月	平成25年3月

重要な設備の改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成
笹井コース (埼玉県狭山市)	コース改造関連	700,000	1,921	自己資金	平成25年5月	平成26年4月

重要な設備の除却

事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月
笹井コース (埼玉県狭山市)	A・Bグリーン計36箇所	208,730	平成25年5月
	男子浴室棟	16,827	平成25年5月
	クラブハウス棟	13,730	平成25年5月
	ティグラウンド・バンカー・フェアウェイ・ラフ等	10,000	平成25年5月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,300
計	2,300

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,800	1,800	該当事項なし	全て議決権を有している。 当社は単元株制度を採用して いない。
計	1,800	1,800	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和39年11月12日	50	1,800	60,000	644,000	15,000	133,000

(注) 有償、第三者割当

発行価格 1株1,500千円

資本組入額 1株1,200千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (社、人)	—	10	—	157	—	3	1,521	1,691	—
所有株式数 (株)	—	18	—	257	—	3	1,522	1,800	—
所有株式数 の割合(%)	—	1.0	—	14.3	—	0.2	84.5	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽 2-12-21	22	1.22
牧製本印刷株式会社	東京都板橋区志村 3-31-12	7	0.39
日本通運株式会社	東京都港区東新橋 1-9-3	6	0.33
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-1-1 日本橋三井タワー	5	0.28
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内 2-3-2 郵船ビル	5	0.28
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町 2-6-1 朝日生命大手町ビル	4	0.22
RKB毎日放送株式会社	東京都中央区銀座 3-15-10 菱進銀座イーストミラービル 2 F	4	0.22
廣成株式会社	東京都中央区八丁堀 3-25-7	4	0.22
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町 6-24	4	0.22
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関 3-7-3	4	0.22
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋 1-10-1	4	0.22
計	—	69	3.83

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,800	1,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,800	—	—
総株主の議決権	—	1,800	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項なし

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社は定款において、株主は剰余金の配当を受ける権利を有しない旨定めており、この方針に基づき配当は実施していない。

4 【株価の推移】

非上場のため該当事項なし

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		池 谷 正 成	昭和20年8月5日生	昭和45年3月 昭和50年12月 平成18年6月 平成21年3月 平成23年4月 平成25年3月	株式会社土佐電気製鋼所取締役社長就任 合併により東京製鐵株式会社取締役社長就任 同社相談役就任(現任) 当社取締役副社長就任 公益財団法人池谷科学技術振興財団代表理事就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	1
取締役		山 本 滋 彦	昭和22年8月1日生	平成8年6月 平成10年6月 平成19年3月 平成19年9月 平成21年3月	野村證券株式会社取締役就任 株式会社ジャフコ取締役就任 同社経営理事就任 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ理事就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	1
取締役		荻 野 隆 義	昭和17年7月31日生	昭和50年2月 昭和52年3月 昭和62年10月 平成15年1月 平成25年3月	国産自動車交通株式会社取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 国産タクシー株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	1
取締役	総支配人	金 子 隆 保	昭和21年11月12日生	昭和48年2月 平成12年1月 平成15年1月 平成24年10月 平成25年3月	株式会社ホテルオークラ入社 フォレスト・イン昭和館支配人就任(株式会社ホテルオークラより出向) 青山ダイヤモンドホール取締役総支配人就任(株式会社ホテルオークラより出向) 当社入社総支配人補佐就任 当社取締役総支配人就任(現任)	(注) 1	0
取締役	総務部長	細木原 貞 幹	昭和26年8月13日生	昭和59年7月 平成10年4月 平成13年7月 平成15年3月 平成19年3月	株式会社東京都民銀行業務推進部調査役就任 日本新都市開発株式会社営業第二部次長就任 当社入社 当社総務部長就任 当社取締役総務部長就任(現任)	(注) 1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		梶原 泰 信	昭和17年7月4日生	昭和54年7月 昭和63年6月 平成3年2月 平成10年2月 平成16年2月 平成16年3月	株式会社講談社経理総務課長就任 同社経理局次長就任 同社経理局長就任 同社監査役就任 同社顧問就任 当社監査役就任(現任)	(注) 2	0
監査役		成田 純 治	昭和15年11月18日生	平成7年2月 平成10年2月 平成10年12月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年10月 平成21年3月 平成22年6月 平成22年6月	株式会社博報堂取締役テレビ局長就任 同社取締役MU(メディアユニット)ラジオ局・マルチチャンネル局・メディアマーケティング局担当MUテレビ局長就任 同社常務取締役第四広告カンパニー長就任 同社常務取締役営業統括担当就任 同社取締役専務執行役員営業統括担当就任 同社代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社博報堂DYホールディングス代表取締役会長就任(現任) 株式会社博報堂代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	1
監査役		平岡 達 也	昭和14年9月22日生	昭和39年3月 昭和45年6月 平成9年4月 平成18年4月 平成21年3月	鐘八株式会社取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 所沢簡易裁判所民事調停委員就任 所沢調停協会会長就任 当社監査役就任(現任)	(注) 2	1
監査役		山中 博 司	昭和14年3月5日生	平成3年2月 平成15年9月 平成17年2月 平成19年1月 平成21年1月 平成21年3月	公和自動車交通株式会社代表取締役社長就任 株式会社公和ゴルフセンター代表取締役社長就任(現任) 公和自動車交通株式会社代表取締役会長就任 東京都ゴルフ連盟理事長就任 東京都ゴルフ連盟副会長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 2	0
計							5

- (注) 1 取締役の任期は、平成25年3月の定時株主総会から平成27年3月の定時株主総会までである。
2 監査役の任期は、平成24年3月の定時株主総会から平成28年3月の定時株主総会までである。
3 監査役は全て、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治に関する概要

(イ) 会社の機関の内容

取締役会は、当事業年度末現在5名の社内取締役で構成されており、原則毎月取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行い、透明性の高い経営を実施している。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしている。

監査役は、当事業年度末現在4名の監査役で構成されており、会計監査を実施するとともに業務監査を実施している。監査役は、取締役会他重要な会議に出席して取締役の職務執行を監視している。また、監査役は適時、会計監査人より報告を受け、相互に連携を取っている。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく適材適所に人員を配置するように努め、検出事項があれば即座に上層部に報告する等の社内教育を徹底している。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士からアドバイスを受け、その対処をしている。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制の整備を図っていくことがリスク管理にも直結するものと考えている。

様々なリスクに迅速かつ適正に対処できるよう、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に基づいて内部管理体制を整備し、健全な経営の維持に努めている。

(ニ) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役・監査役に対する役員報酬は、取締役が常勤取締役2名で18,257千円であり、監査役への報酬はない。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社には内部監査の組織はないが、監査役は上記でも述べたように、取締役会に出席して取締役の職務執行を監視し、内部統制の有効性等を監査している。

なお、提出日現在の当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下の通りであるが、各氏と当社の間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

梶原 泰 信 0株

成 田 純 治 1株

平 岡 達 也 1株

山 中 博 司 0株

③ 会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りである。

(イ) 業務を執行した公認会計士名

梅澤隆公認会計士事務所 公認会計士 梅澤 隆

住田笛雄公認会計士事務所 公認会計士 住田 笛雄

(ロ) 継続監査年数

梅澤 隆 6年（当事業年度を含む）

住田 笛雄 6年（当事業年度を含む）

(ハ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他の者 1名

(ニ) 監査業務の審査体制

会計監査人の監査業務の執行状況及び監査意見表明の妥当性については、両公認会計士は「日本公認会計士協会の定める『監査意見表明のための委託審査要領』」に従って、審査資格を有する外部の独立した公認会計士による審査を受けている。

審査の要点は以下の通りである。

(i) 監査計画の妥当性

(ii) 監査調書を中心とする業務執行の妥当性及び監査計画の変更必要性の有無

(iii) 監査意見の形成過程の妥当性

④ 役員の定数

当社は、取締役は3名以上12名以内、監査役は4名以内とする旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
5,300	—	5,300	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項なし

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項なし

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項なし

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項なし

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案し、適切に決定することを方針としている。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 梅澤隆及び公認会計士 住田笛雄の監査を受けている。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表を作成していない。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,104	363,161
未収入金	49,782	37,783
有価証券	2,950,000	4,021,181
商品	11,334	11,672
貯蔵品	21,944	18,523
前払費用	1,540	1,540
その他	9,600	7,217
流動資産合計	3,401,308	4,461,080
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,069,506	925,949
構築物（純額）	388,949	377,337
機械及び装置（純額）	133,767	121,967
車両運搬具（純額）	14,610	7,381
工具、器具及び備品（純額）	22,809	21,955
土地	1,867,995	2,099,111
コース勘定	796,111	799,304
建設仮勘定	91,949	15,550
有形固定資産合計	※1 4,385,699	※1 4,368,556
無形固定資産		
ソフトウェア	976	3,244
電話加入権	1,321	1,321
無形固定資産合計	2,297	4,565
投資その他の資産		
投資有価証券	2,469,983	1,499,985
長期前払費用	7,193	5,649
その他	600	600
投資その他の資産合計	2,477,776	1,506,235
固定資産合計	6,865,773	5,879,357
資産合計	10,267,081	10,340,438

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,266	38,537
未払金	54,500	49,881
未払費用	22,313	21,724
未払法人税等	1,322	6,683
未払消費税等	9,690	8,335
預り金	19,345	20,393
前受金	170	3,741
賞与引当金	4,000	4,000
流動負債合計	135,610	153,297
固定負債		
退職給付引当金	120,560	135,578
役員退職慰労引当金	4,168	5,703
会員預り金	8,830,750	8,969,100
固定負債合計	8,955,478	9,110,382
負債合計	9,091,088	9,263,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,000	644,000
資本剰余金		
資本準備金	133,000	133,000
資本剰余金合計	133,000	133,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	98,993	△241
利益剰余金合計	398,993	299,758
株主資本合計	1,175,993	1,076,758
純資産合計	1,175,993	1,076,758
負債純資産合計	10,267,081	10,340,438

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
業務収入	772,918	805,239
食堂売店売上	187,736	193,670
年会費及びロッカー料	263,998	263,284
売上高合計	1,224,653	1,262,193
売上原価		
業務費	1,091,017	1,061,579
食堂売店費	208,080	204,313
売上原価合計	1,299,097	1,265,893
売上総損失(△)	△74,444	△3,699
一般管理費	※1 186,840	※1 206,370
営業損失(△)	△261,284	△210,069
営業外収益		
入会登録料	215,650	192,200
受取利息	2,175	115
有価証券利息	30,597	33,370
雑収入	22,538	18,809
営業外収益合計	270,961	244,495
営業外費用		
雑損失	984	3,807
営業外費用合計	984	3,807
経常利益	8,692	30,617
特別利益		
固定資産売却益	※2 533	—
特別利益合計	533	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 523	※3 5,542
固定資産売却損	※4 5	—
固定資産解体撤去費	2,410	4,495
固定資産臨時償却費	—	※5 108,614
減損損失	—	※6 3,250
コース改造調査費	8,286	—
特別損失合計	11,225	121,902
税引前当期純損失(△)	△1,999	△91,284
法人税、住民税及び事業税	930	7,949
過年度法人税等	2,329	—
法人税等合計	3,259	7,949
当期純損失(△)	△5,259	△99,234

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
業務費					
給料手当		229,539	17.7	220,235	17.4
キャディ給料		213,247	16.4	213,616	16.9
厚生費		72,443	5.6	74,467	5.9
賞与		24,661	1.7	21,476	1.7
賞与引当金繰入額		2,900	0.2	2,873	0.2
退職給付費用		17,808	1.4	22,156	1.8
租税公課		158,014	12.1	128,501	10.2
減価償却費		146,279	11.3	139,620	11.0
コース維持費		124,325	9.6	129,197	10.2
支払手数料		8,583	0.7	9,227	0.7
印刷文具費		2,561	0.2	2,965	0.2
電算機費		7,284	0.6	4,384	0.3
消耗品費		18,865	1.4	17,639	1.4
洗濯清掃費		12,856	1.0	13,357	1.1
水道光熱費		45,505	3.5	51,345	4.1
練習ボール費		720	0.0	270	0.0
警備費		2,800	0.2	2,731	0.2
雑費		5,520	0.4	7,515	0.6
計		1,091,017	84.0	1,061,579	83.9
食堂売店費					
給料手当		89,046	6.9	87,826	6.9
厚生費		14,231	1.1	13,048	1.0
賞与		4,150	0.3	4,164	0.3
賞与引当金繰入額		538	0.0	563	0.0
退職給付費用		3,697	0.3	1,970	0.2
減価償却費		7,920	0.6	8,323	0.7
電算機費		386	0.0	458	0.0
消耗品費		3,438	0.3	4,891	0.4
洗濯清掃費		6,217	0.5	5,725	0.5
水道光熱費		2,588	0.2	2,856	0.2
食事材料費		33,841	2.6	31,807	2.5
飲物原価		9,732	0.8	9,956	0.8
酒類原価		10,042	0.8	10,601	0.8
菓子類原価		509	0.0	542	0.0
土産品原価		7,799	0.6	7,482	0.6
煙草原価		1,702	0.1	1,512	0.1
ゴルフ用品原価		12,085	0.9	12,258	1.0
雑費		152	0.0	321	0.0
計		208,080	16.0	204,313	16.1
合計		1,299,097	100.0	1,265,893	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	644,000	644,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	644,000	644,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	133,000	133,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,000	133,000
資本剰余金合計		
当期首残高	133,000	133,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,000	133,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	104,252	98,993
当期変動額		
当期純損失(△)	△5,259	△99,234
当期変動額合計	△5,259	△99,234
当期末残高	98,993	△241
利益剰余金合計		
当期首残高	404,252	398,993
当期変動額		
当期純損失(△)	△5,259	△99,234
当期変動額合計	△5,259	△99,234
当期末残高	398,993	299,758
株主資本合計		
当期首残高	1,181,252	1,175,993
当期変動額		
当期純損失(△)	△5,259	△99,234

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額合計	△5,259	△99,234
当期末残高	1,175,993	1,076,758
純資産合計		
当期首残高	1,181,252	1,175,993
当期変動額		
当期純損失 (△)	△5,259	△99,234
当期変動額合計	△5,259	△99,234
当期末残高	1,175,993	1,076,758

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,999	△91,284
減価償却費	155,714	151,246
長期前払費用の増減額 (△は増加)	4,799	1,543
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△200	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,894	15,018
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,214	1,535
受取利息及び受取配当金	△32,772	△33,485
有形固定資産売却損益 (△は益)	△527	—
有形固定資産除却損	523	5,542
固定資産臨時償却費	—	108,614
減損損失	—	3,250
雑損失	—	186
コース改造調査費	8,286	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,931	6,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,720	3,084
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,222	5,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	△578	14,270
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,085	△588
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,898	△1,354
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,480	1,146
小計	83,661	191,303
利息及び配当金の受取額	29,460	35,288
法人税等の支払額	△8,692	△3,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,429	222,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,570,848	△8,361,299
有価証券の償還による収入	5,847,497	7,790,117
投資有価証券の取得による支出	△1,999,983	1
投資有価証券の償還による収入	—	470,000
有形固定資産の取得による支出	△198,202	△251,020
有形固定資産の売却による収入	821	—
無形固定資産の取得による支出	△1,176	△2,945
定期預金の預入による支出	△1,100,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	1,650,000	300,000
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	405	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,486	△355,148

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の受入による収入	379,750	351,900
会員預り金の返還による支出	△128,600	△213,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,150	138,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,907	6,056
現金及び現金同等物の期首残高	373,011	357,104
現金及び現金同等物の期末残高	357,104	363,161

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 15年～50年

構築物 10年～45年

機械及び装置 8年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は5年である。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、平成21年1月1日以降のリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

【会計上の見積りの変更】

当社が保有する有形固定資産は、従来、「重要な会計方針」の3の(1)の方法により減価償却を行ってきたが、当事業年度において、笹井コースのクラブハウス棟等の建替えに伴い、解体撤去が確定した建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品の耐用年数について、使用する平成25年5月までに見直し、将来にわたり変更している。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が108,614千円増加し、固定資産臨時償却費として特別損失に計上したことにより、税引前当期純損失が同額増加している。

なお、貸借対照表上、この固定資産臨時償却額を直接控除して表示している。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(前事業年度)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は2,545,669千円である。

(当事業年度)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は2,662,723千円である。

(損益計算書関係)

※ 1 一般管理費の主要な費目は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給料	31,669千円	34,318千円
賞与	4,225千円	4,215千円
営繕費	14,521千円	19,251千円
租税公課	5,314千円	5,142千円
減価償却費	1,514千円	3,302千円
電算機費	669千円	1,080千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,285千円	1,535千円
退職給付費用	2,494千円	2,579千円
賞与引当金繰入額	561千円	562千円
顧問料	11,665千円	10,930千円

※ 2 固定資産売却益の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	533千円	一千円

※ 3 固定資産除却損の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	一千円	879千円
構築物	20千円	4,027千円
機械及び装置	305千円	491千円
車両運搬具	140千円	一千円
工具、器具及び備品	3千円	85千円
コース勘定	53千円	57千円
合計	523千円	5,542千円

※ 4 固定資産売却損の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	5千円	一千円

※ 5 固定資産臨時償却費の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	一千円	101,072千円
構築物	一千円	3,269千円
機械及び装置	一千円	3,905千円
工具、器具及び備品	一千円	367千円
合計	一千円	108,614千円

※ 6 減損損失の内訳は次の通りである。

場所	用途	種類	その他
群馬県前橋市	遊休資産	土地	—
群馬県桐生市	遊休資産	土地	—

当社は、2箇所のゴルフコースを運営しており、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、ゴルフコースごとに、遊休資産については個々の物件ごとにそれぞれグループ化している。

その結果、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は、群馬県前橋市3,043千円、群馬県桐生市206千円である。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却額により測定しており、路線価格に合理的な調整を行った価額により評価している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800	—	—	1,800

2 自己株式に関する事項

該当事項なし

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800	—	—	1,800

2 自己株式に関する事項

該当事項なし

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	357,104千円	363,161千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	357,104千円	363,161千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

該当するものは以下の通りである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	13,746	12,829	916
合計	13,746	12,829	916

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	13,746	13,746	—
合計	13,746	13,746	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
一年以内	916	—
一年超	—	—
合計	916	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	4,363	916
減価償却費相当額	4,363	916

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、減損損失に係る記載は省略している。

2 リース取引開始日が平成21年1月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース

(1) リース資産の内容

該当事項なし

(2) リース資産の減価償却の方法

『重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」』に記載の通りである。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、短期的な預金等を中心に、安全で且つ換金性・流動性が高いなど、効率的な方法によって資金運用を行っており、会員からの預り金を中心に資金を調達している。

未収入金に係る顧客の信用リスクは、内部規定に則ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券については、半期ごとに時価の把握を行っている。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、重要性の乏しいもの並びに時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注）2参照）。

前事業年度（平成23年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	357,104	357,104	—
(2) 未収入金	49,782	49,782	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	2,469,983	2,476,722	6,738
資産計	2,876,870	2,883,609	6,738
(1) 買掛金	24,266	24,266	—
(2) 未払金及び未払費用	76,813	76,813	—
負債計	101,080	101,080	—

当事業年度（平成24年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	363,161	363,161	—
(2) 未収入金	37,783	37,783	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,999,985	2,037,322	37,336
資産計	2,400,930	2,438,266	37,336
(1) 買掛金	38,537	38,537	—
(2) 未払金及び未払費用	71,605	71,605	—
負債計	110,143	110,143	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている（保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照）。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
①譲渡性預金	2,050,000	3,521,181
②合同運用金銭信託	900,000	—
合計	2,950,000	3,521,181

これらについては、市場価格がなく、且つ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額
前事業年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	357,104	—	—	—
未収入金	49,782	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2,950,000	800,000	1,669,983	—
合計	3,356,887	800,000	1,669,983	—

当事業年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	363,161	—	—	—
未収入金	37,783	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,021,181	400,000	1,099,985	—
合計	4,422,126	400,000	1,099,985	—

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
前事業年度 (平成23年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,669,983	1,680,360	10,376
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,669,983	1,680,360	10,376
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	800,000	796,362	△3,638
	(3) その他	—	—	—
	小計	800,000	796,362	△3,638
合計		2,469,983	2,476,722	6,738

当事業年度 (平成24年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,499,985	1,537,322	37,336
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,499,985	1,537,322	37,336
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500,000	500,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	500,000	500,000	—
合計		1,999,985	2,037,322	37,336

2 その他有価証券で時価のあるもの
前事業年度（平成23年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

当事業年度（平成24年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
イ 退職給付債務(千円)	△155,392	△161,703
ロ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	34,832	26,124
ハ 退職給付引当金(千円)	△120,560	△135,578

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
イ 勤務費用(千円)	15,292	17,998
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	8,708	8,708
ハ 退職給付費用(イ+ロ)(千円)	24,001	26,706

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているため、当期の退職給付費用は勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	9,869千円	—千円
退職給付引当金	45,210千円	47,588千円
賞与引当金	1,604千円	1,500千円
役員退職慰労引当金	1,563千円	2,002千円
減損損失	11,913千円	12,291千円
固定資産臨時償却費	—千円	40,512千円
その他	3,589千円	5,439千円
繰延税金資産小計	73,749千円	109,333千円
評価性引当額	△73,749千円	△109,333千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	—千円	—千円
繰延税金資産(又は負債)の純額	—千円	—千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。

3 法定実効税率の変更

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応する税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産(固定)の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.1%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.1%に変更している。

なお、この税率の変更による影響は軽微である。

[前へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項なし

(資産除去債務関係)

該当事項なし

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし

(持分法損益等)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、ゴルフ場及びこれに附帯する業務の単一事業である。従って開示対象となるセグメントがないため、セグメント情報は記載していない。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はない。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

遊休資産（土地）について減損損失を行っている（『第5 経理の状況「注記事項 損益計算書関係※6」』を参照）が、当社は単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

【関連当事者情報】

該当事項なし

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	
1 株当たり純資産額	653,329円	1 株当たり純資産額	598,199円
1 株当たり当期純損失金額	△2,921円	1 株当たり当期純損失金額	△55,130円

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (△) (千円)	△5,259	△99,234
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△5,259	△99,234
期中平均株式数 (株)	1,800	1,800

(重要な後発事象)

該当事項なし

⑤ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【債券】

	種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の 債券	シルフリミテッドシリーズ938 (富士フイルムHD社債担保ユーロ円建コーラブル債)	500,000	500,000
		小計	500,000	500,000
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第10回三菱UFJ信託銀行社債	400,000	400,000
		第34回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	500,000	500,000
		第11回住友信託銀行無担保社債	200,000	199,985
		日産自動車(株)第54回無担保社債	300,000	300,000
		日本生命2011基金債第1回B号特定社債	100,000	100,000
		小計	1,500,000	1,499,985
合計			2,000,000	1,999,985

【その他】

	種類及び銘柄		元本(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の 債券	譲渡性預金	3,521,181	3,521,181
		小計	3,521,181	3,521,181
合計			3,521,181	3,521,181

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加 額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却 額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,950,855	6,290	108,178 [101,072]	1,848,967	923,018	47,895	925,949
構築物	1,254,309	47,180	16,513 [3,269]	1,284,977	907,639	51,494	377,337
機械及び装置	587,685	21,978	20,563 [3,905]	589,099	467,132	29,195	121,967
車両運搬具	89,973	2,454	—	92,427	85,045	9,683	7,381
工具、器具 及び備品	292,489	11,898	2,545 [367]	301,842	279,887	12,300	21,955
土地	(31,768)1,867,995	234,366	3,250 [3,250]	(35,019)2,099,111	—	—	(35,019)2,099,111
コース勘定	796,111	3,250	57	799,304	—	—	799,304
建設仮勘定	91,949	184,955	261,354	15,550	—	—	15,550
有形固定資産計	6,931,368	512,374	412,463 [111,864]	7,031,280	2,662,723	150,569	4,368,556
無形固定資産							
ソフトウェア	1,176	2,945	—	4,122	877	677	3,244
電話加入権	1,321	—	—	1,321	—	—	1,321
無形固定資産計	2,498	2,945	—	5,443	877	677	4,565
長期前払費用	38,149	—	1,540	36,608	30,958	2	5,649

(注) 1 有形固定資産増加額のうち主なものは次の通りである。

建物	豊岡コース売店改修工事一式	5,616千円
構築物	豊岡コース№1・№4・№7・№9・№10各グリーン周りバンカー排水工事16箇所	19,146千円
工具、器具及び備品	両コースゴルフ場システム一式	11,605千円
土地	笹井コース№1 東側畑・雑種地及び№12南側畑計24筆10,706㎡	234,366千円

2 有形固定資産減少額のうち主なものは次の通りである。

構築物	笹井男子脱衣室外側大谷石及び大谷石堀	6,555千円
	笹井中央道両側メッシュフェンス	4,956千円

3 ()内は、固定資産の減損に係る会計基準により行った土地の減損会計適用前の帳簿価額との差額である。

4 「当期減少額」欄の建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品の[]内は内書きで、固定資産臨時償却費の計上額である。

5 「当期減少額」欄の土地の[]内は内書きで、減損損失の計上額である。

6 「当期減少額」欄の有形固定資産計の[]内は内書きで、固定資産臨時償却費と減損損失の合計額である。

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

該当事項なし

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,000	4,000	4,000	—	4,000
退職給付引当金	120,560	26,706	11,688	—	135,578
役員退職慰労引当金	4,168	1,535	—	—	5,703

【資産除去債務明細表】

該当事項なし

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,669
預金	
当座預金	6
普通預金	306,484
定期預金	50,000
小計	356,491
合計	363,161

ロ 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	12,151
りそなカード株式会社	8,131
ユーシーカード株式会社	7,938
株式会社セディナ	464
その他	9,097
合計	37,783

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
49,782	1,374,360	1,386,359	37,783	97.3	11.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

ハ 商品

項目	金額(千円)
飲物類 (ジュース類、ノンアルコール他)	935
酒類 (ビール、日本酒、洋酒他)	1,107
菓子類 (飴、羊羹他)	95
土産品類 (果物、お茶他)	417
煙草類 (煙草)	458
ゴルフ用品 (ゴルフボール、ゴルフウェア他)	8,658
計	11,672

ニ 貯蔵品

項目	金額(千円)
食事材料 (食堂用食材)	1,117
業務用品 (コースガイド、サービス用消耗品他)	7,416
コース用品 (肥料、薬品、バンカー砂他)	8,605
賞品 (競技用賞品、コンペ贈呈用ボール他)	1,027
その他 (従業員食堂用食材)	355
計	18,523

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社芝正園	7,399
スズケン工業	3,045
福田道路株式会社	2,520
株式会社デバイス	2,395
田島石油株式会社	2,161
明治堂印刷株式会社	2,116
有限会社梶原造園	1,921
株式会社大谷金太郎商事	1,638
丸大観光株式会社	1,243
その他	14,095
合計	38,537

ロ 会員預り金

項目	金額(千円)
個人正会員 (1,085名)	5,571,000
法人正会員 (243名 152社)	1,431,000
個人平日会員 (580名)	1,719,300
法人平日会員 (48名 39社)	172,300
家族会員 (77名)	75,500
合計	8,969,100

(3) 【その他】

該当事項なし

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	当社総務課(埼玉県入間市大字小谷田961番地)
株主名簿管理人	該当事項無し
取次所	該当事項無し
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	1株以上(各株につき1名)を有する者には当社とは別人格である武蔵カントリークラブへの入会申込をする権利が与えられる。
株式の譲渡制限	当社の株式は定款の定めにより譲渡が制限されている。

(注) 当社は単元株制度は採用していない。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月21日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第55期中(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)平成24年9月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成25年3月22日

株式会社武蔵カントリー倶楽部

取締役会 御中

梅澤隆公認会計士事務所

公認会計士 梅 澤 隆

住田笛雄公認会計士事務所

公認会計士 住 田 笛 雄

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵カントリー倶楽部の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武蔵カントリー倶楽部の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。